



木戸 俊治

高齢者の保健・医療 福祉施策は万全か

問 本町の高齢者福祉特に「高齢者介護」の現状はどうか。

答 要介護者認定者数とりわけ軽度の認定者が高齢率の伸びとともに増加している。この傾向が続くと、要望どおりに高齢者の在宅生活が続けられない状況が懸念される。

また、要介護高齢者の半数が認知症の影響が認められるとの報告もあり地域における共助による自立支援の確立に方策を講じる必要がある。

問 「地域包括支援センター」機能強化の具体的な取り組みとその成果は。

答 高齢者の皆さんが住み慣れた地域で安心して生活を持続されるよう支援を行う総合機関として地域の個人や団体、機関

が有機的につながるネットワークの構築が不可欠と考える。4月に専門職を増員し、機構改革により保健センター総合相談窓口が集約され、より迅速に連携対応できるようになった。今後は、地域ケア会議の充実により機能強化を図りたい。

問 西診療所と保健福祉センターの一体的な運営は。

答 現在、保健福祉センターでの検診結果説明や各種健康教室の講師を西診療所医師が務めている。とりわけ、西地域で住民検診未受診者が多いことから保健福祉センターと連携し、特定健診、特定保健指導を基本とした住民の健康管理に努めている。

問 町立高齢者デイサービスセンターの運営状況と今後の方針は。

答 毎日ほぼ定員15人の利用者がいる。平成26年度から5年間、現在のデイサービス機能に加え高齢者のニーズに対応した事業を展開することにしており、管理者の選定を行っている。

問 町介護保険給付費の増加に伴い、町の一般会計からの繰入金が増加が続くと思われる。厳しい行財政の中で、対応をどうするの。

答 介護保険の運営は公費で半分、残りの半分会社保険者の保険料で負担することになっている。一定の公費負担は制度上やむを得ないが、介護予防や、給付の適正化に取り組み、保険料、公費の縮減化につとめたい。

一般質問



中西 顕治

学校再編

問 新学校建設の設計仕様書には用地の造成面積に7haと記述があるが今進んでいる設計では沢の東側を使用しない縮小された3haの規模で進められている。この変更は町の、どの機関でいつ決定承認してこの計画を進めているのか。

答 現状の配置図で進めるにあたって協議のうえこの案が最適だという決定をしたけれども、その議事録、稟議書は残されていない。

問 意思決定機関を通さずに計画が進められている可能性はないか。

答 学校教育特別委員会に提示しているので決定を経ずに行われたことはないと考えられる。

一、学校再編 二、学校耐震 三、町財政見通し



学校耐震

問 この学校再編の発端となった平成20年から開催された「学校教育検討委員会」に国からの学校耐震にまつわる補助金運用の改正の情報が正しく伝えられていたら、今とはちがった結論が得られたと思うか。

答 当時の委員の判断を推し量ることはできない。

問 情報不足のまま進められてきた当時の対応が間違っていたと考えるか。

答 現在こういうねじれたような形で進んでいるが、正確な情報が提供されていればもっと良い形で進められたと考える。

町財政見通し

問 全員協議会で提示された「基本方針」で出されている収支見通しに消防広域化などの金額が明確にならない事業を加算すると、平成34年を待たずに「破綻」となるように思えるが、対応は。

答 課題のない財政運営は存在しない。財政を維持させ、住民福祉を増大させることが行政の責務。

問 責務といわれるがどういう打開を考えているか。

答 財政再建組織を立ち上げ、早急に中身の検討に入る。